

# 最近の米国短期ハイ・イールド(HY)債券市場の投資環境

米国短期ハイ・イールド債券オープン  
追加型投信／海外／債券

2019年5月29日

## 【当レポートのポイント】

- 米中貿易摩擦の激化懸念を受けて、米国HY債券市場は軟調に推移
- 米金融当局のハト派姿勢の継続や信用環境の改善等を背景に、相対的に利回りの高い米国HY債券市場への資金流入が見込まれ、米国HY債券市場は底堅く推移すると予想

## I. 米中貿易摩擦の激化懸念を受けて、米国HY債券市場は軟調に推移

4月以降の米国ハイ・イールド(HY)債券市場は、中国の経済指標の改善を受けて世界景気に対する悲観的な見方が和らいだことに加えて、株式市場や原油価格の堅調な推移を背景に、投資家のリスク志向が強まり、底堅い推移となりました。ただ5月に入ると、米国が中国製品に対する関税率を引き上げたことに加えて、現在は課税対象外となっている中国製品にも関税を賦課する可能性を表明し、中国も対米報復関税措置を発表するなど米中貿易摩擦が激化したことから、中旬にかけて利回りが上昇(価格は下落)し、HY債券市場は軟調な推移となっています(図表1)。

## II. 米中貿易交渉の動向には留意が必要だが、米国HY債券市場は底堅く推移すると予想

米中の貿易交渉は、米国が制裁対象とする中国企業を拡大するとの観測から、先行きに対する懸念が広がっています。また、国際通貨基金(IMF)は、2019年の世界経済や米国の成長率見通しを引き下げ、米中の対立の深刻化が、さらなる成長率の下方リスクになると指摘しました。経済や企業収益への影響に対する不透明感の高まる場面では、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国HY債券のスプレッドが拡大することも予想されます。

しかし、4月30日～5月1日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、多くの参加者が金融政策について我慢強いアプローチが適切との認識を示しており、金融当局による金融引き締めには慎重なハト派姿勢の継続が、リスク資産を下支えすると考えます。デフォルト率の先行指標とされている商工業向け貸出態度指数についても、大・中堅企業向けが2四半期ぶりに緩和化が優勢となったことから、景気や投資家のセンチメントの改善に向かうと期待されます(図表2)。そのため、世界的な低金利環境が続く中、相対的に利回りの高い米国HY債券市場への資金流入が見込まれ、米国HY債券は底堅く推移すると予想されます。

【図表1】米国ハイ・イールド(HY)債券の各パフォーマンス推移

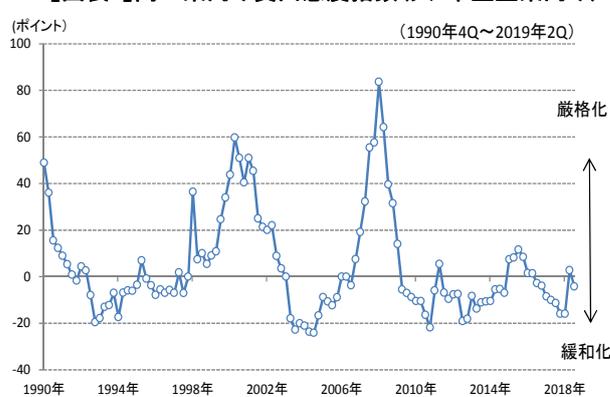


※HY債券全体:ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用

※短期HY(1-3年)債券:ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(1-3年、BB格)を使用

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【図表2】商工業向け貸出態度指数(大・中堅企業向け)



(作成:運用本部)

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国短期ハイ・イールド債券オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国短期ハイ・イールド債券オープン  
追加型投信／海外／債券

米国短期ハイ・イールド債券オープン に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.3284%（税抜1.23%）
    - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.8484%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産にご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)